

# 平成 16 年 1 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 3 月 23 日

上場会社名 株式会社シーイーシー

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
神奈川県

コード番号 9692

(URL <http://www.cec-ltd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮原 隆三

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 大桃 健一

TEL(046)252-4111

決算取締役会開催日 平成 16 年 3 月 23 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 4 月 23 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 16 年 1 月期の業績 (平成 15 年 2 月 1 日 ~ 平成 16 年 1 月 31 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 1 月期	34,007	1.3	1,995	40.8	2,149	37.9
15 年 1 月期	34,458	1.7	3,371	4.0	3,462	3.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
16 年 1 月期	2,079	10.7	108	75	-	-	10.9	7.7	6.3
15 年 1 月期	1,878	3,245.7	99	91	-	-	10.7	12.5	10.0

(注) 期中平均株式数 16 年 1 月期 18,639,057 株 15 年 1 月期 18,799,939 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16 年 1 月期	20	00	10	00	371	18.4	1.9
15 年 1 月期	20	00	8	00	376	20.0	2.1

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 1 月期	27,772	19,909	71.7	1,070	99
15 年 1 月期	27,894	18,327	65.7	974	86

(注) 期末発行済株式数 16 年 1 月期 18,540,599 株 15 年 1 月期 18,799,899 株

期末自己株式数 16 年 1 月期 259,401 株 15 年 1 月期 101 株

## 2. 17 年 1 月期の業績予測 (平成 16 年 2 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	17,000	1,350	750	10	00	-	-
通期	35,000	2,800	1,550	-	-	10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 83 円 60 銭

(注) 業績予測については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予測に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照下さい。

## 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

区 分	平成16年 1 月期 (平成16年 1 月31日現在)		平成15年 1 月期 (平成15年 1 月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	4,076,083		4,053,876		22,207
2 受取手形	104,749		87,587		17,162
3 売掛金	7,682,989		8,219,445		536,455
4 商品	38,400		131,063		92,663
5 仕掛品	1,456,527		1,398,364		58,163
6 前渡金	131,518		314,551		183,033
7 前払費用	218,213		398,997		180,783
8 短期貸付金	495,000		110,000		385,000
9 繰延税金資産	217,003		133,148		83,854
10 その他	47,518		131,578		84,059
11 貸倒引当金	8,006		16,362		8,356
流動資産合計	14,459,997	52.1	14,962,250	53.6	502,253
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	4,538,116		4,732,355		194,238
(2) 構築物	54,532		51,091		3,440
(3) 車両運搬具	7,339		10,863		3,523
(4) 工具器具及び備品	534,646		428,456		106,190
(5) 土地	2,383,494		2,383,494		-
有形固定資産合計	7,518,130	27.0	7,606,261	27.3	88,130
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	485,948		220,305		265,642
(2) その他	36,371		36,920		548
無形固定資産合計	522,320	1.9	257,226	0.9	265,093
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,316,679		485,459		831,220
(2) 関係会社株式	1,716,960		1,646,960		70,000
(3) 出資金	90,935		68,428		22,506
(4) 関係会社出資金	81,255		21,555		59,700
(5) 長期前払費用	4,451		7,936		3,485
(6) 保証金・敷金	650,770		629,779		20,990
(7) 入会金	156,700		156,700		-
(8) 繰延税金資産	1,031,800		1,824,236		792,436
(9) 長期性預金	300,000		300,000		-
(10) その他	5,375		9,205		3,830
(11) 貸倒引当金	83,400		82,250		1,150
投資その他の資産合計	5,271,526	19.0	5,068,012	18.2	203,514
固定資産合計	13,311,977	47.9	12,931,499	46.4	380,477
資 産 合 計	27,771,975	100.0	27,893,750	100.0	121,775

(千円未満切捨表示)

区 分	平成16年1月期 (平成16年1月31日現在)		平成15年1月期 (平成15年1月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金	3,243,059		3,146,686		96,372
2 短期借入金	300,000		300,000		-
3 一年以内返済予定長期借入金	19,200		84,700		65,500
4 未払金	518,163		340,920		177,242
5 未払費用	230,521		377,532		147,010
6 未払消費税等	283,763		437,060		153,297
7 未払法人税等	474,282		840,620		366,337
8 前受金	51,397		21,670		29,726
9 預り金	129,210		48,578		80,631
10 賞与引当金	234,445		222,426		12,019
流動負債合計	5,484,042	19.7	5,820,195	20.9	336,152
固定負債					
1 長期借入金	48,000		67,200		19,200
2 退職給付引当金	1,961,170		3,287,523		1,326,352
3 役員退職慰労引当金	369,865		391,621		21,756
固定負債合計	2,379,035	8.6	3,746,344	13.4	1,367,308
負債合計	7,863,077	28.3	9,566,539	34.3	1,703,461
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金	-	-	6,586,000	23.6	6,586,000
資本準備金					
資本準備金	-	-	6,415,030	23.0	6,415,030
利益準備金					
利益準備金	-	-	300,783	1.1	300,783
その他の剰余金					
1 任意積立金	-		2,865,733		2,865,733
(1) プログラム等準備金	-		95,963		95,963
(2) 特別償却準備金	-		59,769		59,769
(3) 別途積立金	-		2,710,000		2,710,000
2 当期末処分利益	-		2,217,221		2,217,221
その他の剰余金合計	-		5,082,955	18.2	5,082,955
その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金	-	-	57,459	0.2	57,459
自己株式					
自己株式	-	-	98	0.0	98
資本合計	-	-	18,327,210	65.7	18,327,210
資本金					
資本金	6,586,000	23.7	-	-	6,586,000
資本剰余金					
1 資本準備金	6,415,030		-		6,415,030
資本剰余金合計	6,415,030	23.1	-	-	6,415,030
利益剰余金					
1 利益準備金	300,783		-		300,783
2 任意積立金	4,257,747		-		4,257,747
(1) プログラム等準備金	99,441		-		99,441
(2) 特別償却準備金	48,306		-		48,306
(3) 別途積立金	4,110,000		-		4,110,000
3 当期末処分利益	2,414,132		-		2,414,132
利益剰余金合計	6,972,663	25.1	-	-	6,972,663
その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金	234,636	0.9	-	-	234,636
自己株式					
自己株式	299,432	1.1	-	-	299,432
資本合計	19,908,897	71.7	-	-	19,908,897
負債及び資本合計	27,771,975	100.0	27,893,750	100.0	121,775

## 損益計算書

(千円未満切捨表示)

区 分	平成16年1月期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)		平成15年1月期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	34,007,341	100.0	34,457,590	100.0	450,248
売上原価	28,060,054	82.5	26,653,988	77.3	1,406,065
売上総利益	5,947,287	17.5	7,803,601	22.6	1,856,314
販売費及び一般管理費	3,952,277	11.6	4,432,591	12.8	480,314
営業利益	1,995,009	5.9	3,371,010	9.7	1,376,000
営業外収益					
1 受取利息	4,470		3,312		1,158
2 受取配当金	88,968		83,941		5,027
3 関係会社受取手数料	18,116		22,083		3,966
4 出資金評価益	22,506		-		22,506
5 為替差益	741		-		741
6 雑収益	24,649		24,188		461
営業外収益合計	159,453	0.4	133,524	0.3	25,929
営業外費用					
1 支払利息	4,913		6,159		1,246
2 為替差損	-		10,986		10,986
3 出資金評価損	-		21,914		21,914
4 自己株取得手数料	598		-		598
5 雑損失	3		2,977		2,973
営業外費用合計	5,515	0.0	42,037	0.1	36,522
經常利益	2,148,948	6.3	3,462,497	10.0	1,313,548
特別利益					
1 厚生年金基金代行部分返上益	1,675,085		-		1,675,085
2 固定資産売却益	260		-		260
3 投資有価証券売却益	-		2,142		2,142
4 貸倒引当金戻入益	8,356		3,833		4,522
特別利益合計	1,683,701	5.0	5,975	0.0	1,677,725
特別損失					
1 たな卸資産評価損	97,280		-		97,280
2 固定資産除却損	22,436		7,765		14,671
3 投資有価証券評価損	72,378		92,132		19,754
4 ゴルフ会員権評価損	1,150		500		650
5 関係会社清算損失	-		51,326		51,326
6 その他特別損失	123		-		123
特別損失合計	193,368	0.6	151,724	0.4	41,644
税引前当期純利益	3,639,281	10.7	3,316,748	9.6	322,533
法人税、住民税及び事業税	1,054,119	3.1	1,580,318	4.5	526,199
法人税等調整額	505,932	1.5	141,874	0.4	647,807
当期純利益	2,079,229	6.1	1,878,304	5.4	200,925
前期繰越利益	520,308		489,316		30,991
中間配当額	185,405		150,399		35,006
当期末処分利益	2,414,132		2,217,221		196,910

## 利益処分計算書(案)

(千円未満切捨表示)

科目 \ 期別	平成16年1月期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	平成15年1月期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	増減
当期末処分利益	2,414,132	2,217,221	196,910
任意積立金取崩額	24,159	24,103	55
プログラム等準備金取崩額	12,696	12,640	55
特別償却準備金取崩額	11,462	11,462	-
合計	2,438,291	2,241,325	196,965
利益処分量	1,938,201	1,721,016	217,184
利益配当金 (1株当たり配当金)	185,405 (普通配当10円00銭)	225,598 (普通配当12円00銭)	40,192
役員賞与金 (内 監査役賞与金)	52,150 ( 1,400 )	79,300 ( 2,000 )	27,150 ( 600 )
任意積立金	1,700,645	1,416,118	284,526
プログラム等準備金	645	16,118	15,473
別途積立金	1,700,000	1,400,000	300,000
次期繰越利益	500,090	520,308	20,218

(注) 1. 平成15年10月3日に1株につき10円00銭の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は、自己株式259,401株の配当金を除いております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式等・・・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・材料・貯蔵品・・・総平均法による低価法

(2) 仕掛品・・・個別法による低価法

### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 建物及び構築物・・・定額法

(2) その他の有形固定資産・定率法

### 4. 無形固定資産の減価償却の方法

(1) 自社利用目的のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金（定額制）の期間にわたって均等償却しております。

(2) ソフトウェア以外の無形固定資産・・・定額法

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌会計年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (2) 貸借対照表

財務諸表等規則の改正により、当会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### (3) 1株当たり情報

当会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たりの当期純利益は95円69銭となります。

## 追加情報

### 厚生年金基金の代行部分返上

厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、当会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は2,489,456千円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	(平成16年 1月期)	(平成15年 1月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,156,318 千円	3,753,505 千円
2.担保資産		
建    物	4,433,921 千円	4,628,749 千円
構    築    物	54,532 千円	51,091 千円
土    地	2,383,494 千円	2,383,494 千円
計	<u>6,871,948 千円</u>	<u>7,063,335 千円</u>
上記に対応する債務		
短期借入金	300,000 千円	300,000 千円
1年以内返済予定の 長期借入金	19,200 千円	84,700 千円
長期借入金	48,000 千円	67,200 千円
計	<u>367,200 千円</u>	<u>451,900 千円</u>
3.授権株数		
普通株式	40,000,000 株	40,000,000 株
発行済株式数	普通株式	18,800,000 株
4.自己株式の保有数	普通株式	259,401 株
5.配当制限		

有価証券の時価評価により純資産額が234,636千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。

## 6.関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するもの

売    掛    金	3,258 千円	877 千円
短期貸付金	495,000 千円	110,000 千円
買    掛    金	635,742 千円	610,706 千円



(損益計算書関係)

	(平成 16年1月期)	(平成 15年1月期)
1.販売費及び一般管理費		
販売費と一般管理費の割合		
販売費	33 %	40 %
一般管理費	67 %	60 %
主要な科目及びその金額		
役員報酬	262,269 千円	295,085 千円
給料手当	1,548,242 千円	1,741,997 千円
賞与	93,286 千円	114,874 千円
賞与引当金繰入額	26,023 千円	25,138 千円
退職給付費用	141,605 千円	123,199 千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,684 千円	31,502 千円
賃借料	133,976 千円	216,045 千円
減価償却費	308,039 千円	238,061 千円
手数料	185,645 千円	254,997 千円
2.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	52,280 千円	87,386 千円
3.営業外収益のうち関係会社に対するもの		
受取利息	383 千円	300 千円
受取配当金	85,607 千円	76,229 千円
4.固定資産売却益の内訳		
車両運搬具	260 千円	- 千円
5.固定資産除却損の内訳		
建物	17,444 千円	- 千円
工具器具及び備品	4,681 千円	4,290 千円
ソフトウェア	310 千円	3,475 千円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成16年 1月期)	(平成15年 1月期)
取得価額相当額		
工具器具及び備品	418,853 千円	612,031 千円
その他	61,890 千円	106,156 千円
合  計	<u>480,743 千円</u>	<u>718,187 千円</u>
減価償却累計額相当額		
工具器具及び備品	255,824 千円	481,766 千円
その他	45,313 千円	76,985 千円
合  計	<u>301,138 千円</u>	<u>558,752 千円</u>
期末残高相当額		
工具器具及び備品	163,029 千円	130,264 千円
その他	16,576 千円	29,170 千円
合  計	<u>179,605 千円</u>	<u>159,435 千円</u>

(2)未経過リース料期末相当額

	(平成16年 1月期)	(平成15年 1月期)
一  年  以  内	92,073 千円	123,203 千円
一  年  超	189,501 千円	84,299 千円
合  計	<u>281,574 千円</u>	<u>207,502 千円</u>

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成16年 1月期)	(平成15年 1月期)
支払リース料	146,409 千円	163,611 千円
減価償却費相当額	137,668 千円	101,275 千円
支払利息相当額	7,594 千円	11,010 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

	(平成16年 1月期)	(平成15年 1月期)
一  年  以  内	77,284 千円	103,430 千円
一  年  超	111,082 千円	193,494 千円
合  計	<u>188,366 千円</u>	<u>296,924 千円</u>

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)及び前会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成16年1月31日現在)

(繰延税金資産)

退職給付引当金否認	798,196 千円
投資有価証券評価損否認	152,648
役員退職慰労引当金	150,535
ゴルフ会員権評価損否認	123,962
賞与引当金損金算入限度超過額	83,590
たな卸資産評価損	73,322
未払事業税等否認	56,392
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,943
少額減価償却資産一括償却否認	28,575
その他	490
繰延税金資産合計	<u>1,501,658</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	161,040 千円
プログラム等準備金	61,595
特別償却準備金	26,094
出資金評価益	4,124
繰延税金負債合計	<u>252,855</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,248,803</u>

②)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等に負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

当会計年度(平成16年1月31日現在)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

③) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。

この変更により、当会計年度の繰延税金資産の金額が32,956千円減少するとともに、当期純利益が38,100千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,143千円増加しております。

## 役 員 の 異 動

(平成16年4月23日付)

### (1) 代表者の異動

該当ありません。

### (2) その他役員の異動

新任取締役候補

取 締 役 ( 非 常 勤 )	浜 島 博 臣	現 当 社 監 査 役
--------------------	---------	-------------

新任監査役候補

監 査 役 ( 非 常 勤 ・ 社 外 監 査 役 )	長 濱 毅	現 弁 護 士 アンダーソン・毛利法律事務所パートナー
--------------------------------	-------	--------------------------------

退任予定監査役

現 監 査 役	浜 島 博 臣
---------	---------

## 子会社間の営業譲渡に伴う解散および清算に関するお知らせ

当社は、平成 16 年 3 月 23 日開催の取締役会において、下記のとおり当社連結子会社である株式会社シーイーシーコンピュータサービスを平成 16 年 5 月 1 日付で解散することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 解散および清算に至った経緯

当社は、ソフトウェア開発事業の環境変化に対応し、生産性の向上と開発体制の強化拡大を図るため、当社全額出資の連結子会社である 2 社、株式会社シーイーシーソリューションズと株式会社シーイーシーコンピュータサービスの経営を統合し、株式会社シーイーシーコンピュータサービスを解散及び清算することを平成 16 年 3 月 23 日開催の取締役会にて決議いたしました。

具体的には、平成 16 年 5 月 1 日付けで株式会社シーイーシーコンピュータサービスの全事業を株式会社シーイーシーソリューションズに譲渡するものであります。

#### 2. 当該子会社の概要

- (1) 株式会社シーイーシーコンピュータサービス  
所在地 大阪府大阪市淀川区  
代表者 古川 安男  
資本金 50 百万円  
株主構成 株式会社シーイーシー (100%)  
事業内容 情報システムサービス
- (2) 株式会社シーイーシーソリューションズ  
所在地 神奈川県座間市  
代表者 秋野 信治  
資本金 100 百万円  
株主構成 株式会社シーイーシー (100%)  
事業内容 ソフトウェア開発

#### 3. 当社業績に与える影響

単体では平成 17 年 1 月期中間決算において特別利益として約 5 百万円を計上する予定ですが、連結では業績に与える影響はありません。

以 上